

令和元年度

あわら市各会計決算審査意見書

あわら市監査委員

あ 監 委 第 57 号

令 和 2 年 8 月 4 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和元年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	20
3 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 国民健康保険特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	37
(4) 農業者労働災害共済特別会計	38
4 財産に関する調書	39
5 審査意見	44

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和元年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和元年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和元年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。
審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入総額は 187億162万9千円、歳出総額は 181億3,251万2千円であり、差引き 5億6,911万7千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入 2億4,375万4千円 ($\Delta 1.3\%$)、歳出 1億726万3千円 ($\Delta 0.6\%$) の減少となっている。

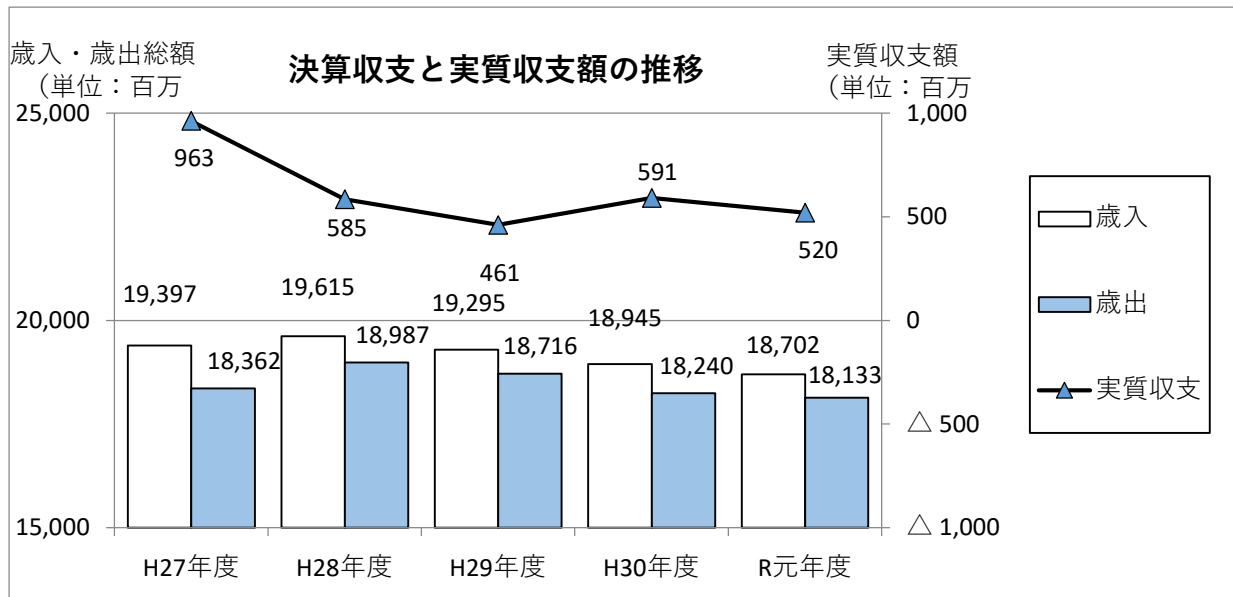
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 5億6,911万7千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源 4,909万1千円を差引いた実質収支額は、5億2,002万6千円となっており、前年度実質収支額に比べ 7,066万1千円減少している。

各 会 計 収 支 状 況

区分		決 算 額		増 減	
		平成30年度	令和元年度	額	率
歳入 総額	一般会計	千円 15,412,303	千円 15,306,693	千円 $\Delta 105,610$	% $\Delta 0.7$
	特別会計	3,533,080	3,394,936	$\Delta 138,144$	$\Delta 3.9$
	計	18,945,383	18,701,629	$\Delta 243,754$	$\Delta 1.3$
歳出 総額	一般会計	14,763,216	14,759,639	$\Delta 3,577$	$\Delta 0.0$
	特別会計	3,476,559	3,372,873	$\Delta 103,686$	$\Delta 3.0$
	計	18,239,775	18,132,512	$\Delta 107,263$	$\Delta 0.6$
差引額 (形式収支)	一般会計	649,087	547,054	$\Delta 102,033$	$\Delta 15.7$
	特別会計	56,521	22,063	$\Delta 34,458$	$\Delta 61.0$
	計	705,608	569,117	$\Delta 136,491$	$\Delta 19.3$

令和元年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,306,693	3,394,936	18,701,629
②歳出総額	14,759,639	3,372,873	18,132,512
③差引額 (形式収支額) (①-②)	547,054	22,063	569,117
④翌年度に繰越すべき財源	49,091	0	49,091
⑤実質収支額 (③-④)	497,963	22,063	520,026
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	534,166	56,521	590,687
⑧単年度収支 (⑤-⑦)	$\Delta 36,203$	$\Delta 34,458$	$\Delta 70,661$
⑨基金への積立金	269,084	617	269,701
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	347,084	0	347,084
⑫実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	$\Delta 114,203$	$\Delta 33,841$	$\Delta 148,044$



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

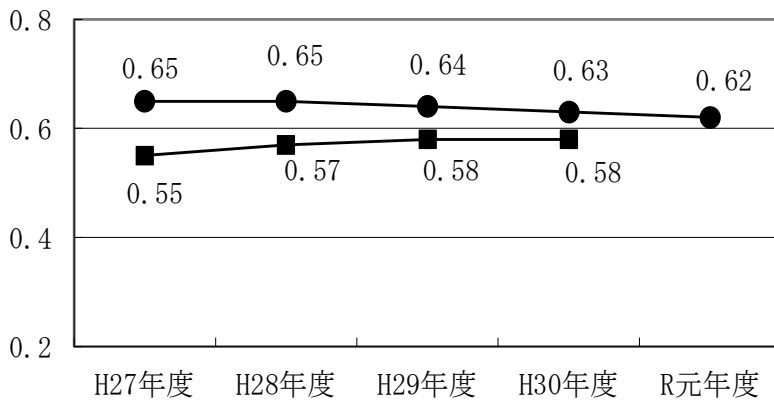
区分		決算額		増減	
		平成30年度	令和元年度	額	率
純歳入額	一般会計	千円 15,412,303	千円 15,306,693	千円 △ 105,610	% △ 0.7
	特別会計	3,256,637	3,121,485	△ 135,152	△ 4.2
	計	18,668,940	18,428,178	△ 240,762	△ 1.3
純歳出額	一般会計	14,486,773	14,486,188	△ 585	△ 0.0
	特別会計	3,476,559	3,372,873	△ 103,686	△ 3.0
	計	17,963,332	17,859,061	△ 104,271	△ 0.6
差引純計額	一般会計	925,530	820,505	△ 105,025	△ 11.3
	特別会計	△ 219,922	△ 251,388	△ 31,466	△ 14.3
	計	705,608	569,117	△ 136,491	△ 19.3

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント低下し0.62となっている。

また、経常収支比率は90.1%で前年度に比べ0.2ポイント増加し、実質公債費比率は7.0%で前年度に比べ0.1ポイント増加した。

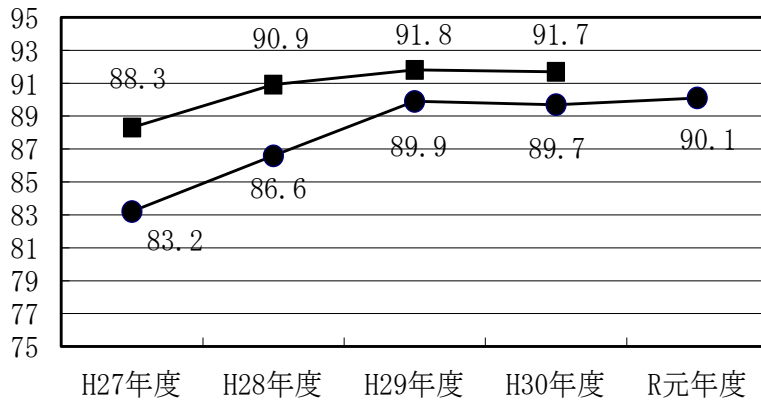
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

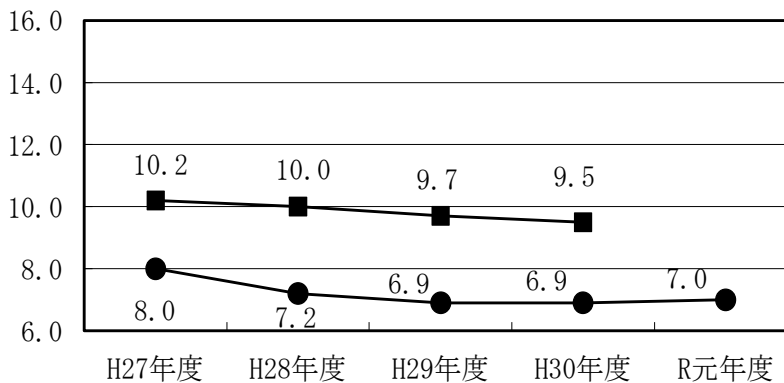
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

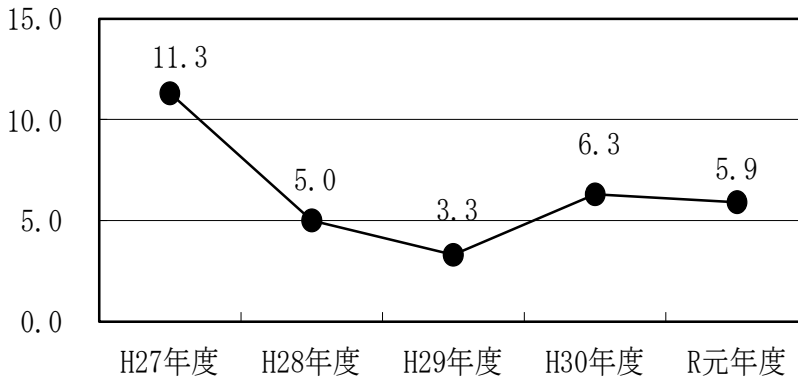


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の割合を判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

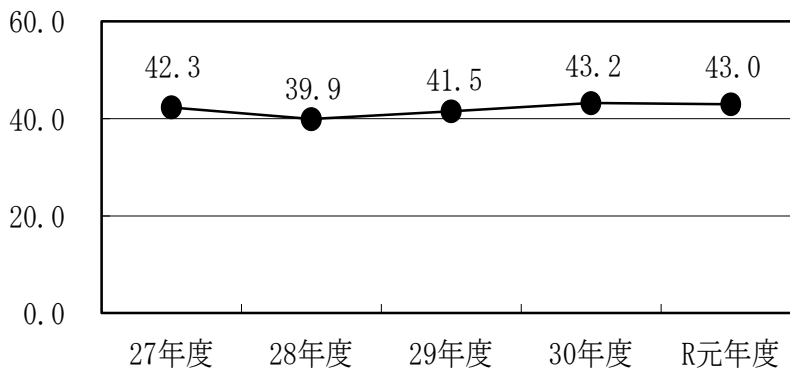
(単位：%)



財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。
赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

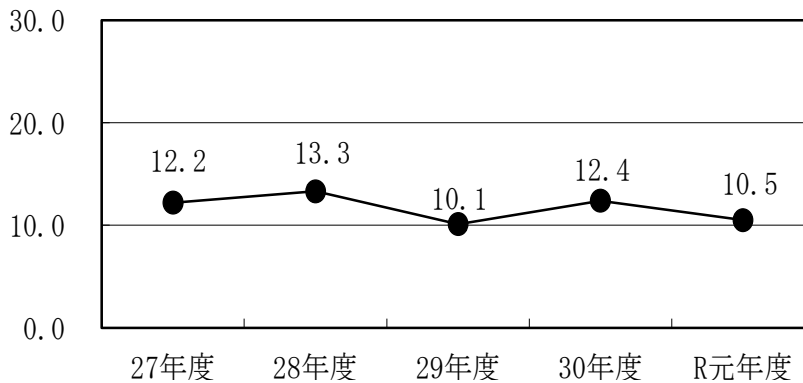
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、令和元年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予 算 現 額	159億 5,725 万 1 千円
調 定 額	161億 9,078 万 6 千円
収 入 済 額	153億 669 万 3 千円
不納欠損額	490 万 9 千円
収入未済額	8億 7,918 万 4 千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、94.5%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

不納欠損額については、前年度より1,534万6千円（△75.8%）減少している。

区分	平成30年度	令和元年度	増減		対調定額割合	
			額	率	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予 算 現 額	15,806,733	15,957,251	150,518	1.0	—	—
調 定 額	16,108,001	16,190,786	82,785	0.5	—	—
収 入 済 額	15,412,303	15,306,693	△ 105,610	△ 0.7	95.7	94.5
不納欠損額	20,255	4,909	△ 15,346	△ 75.8	0.1	0.0
収入未済額	675,442	879,184	203,742	30.2	4.2	5.4

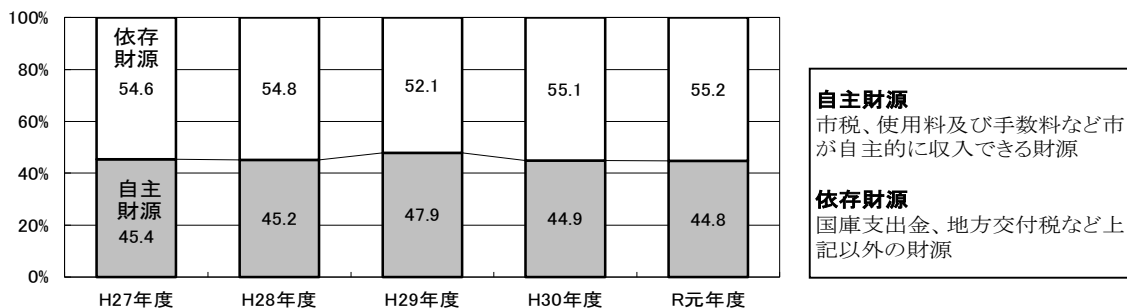
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 68億5,383万6千円、依存財源 84億5,285万7千円となっており、前年度に比べ自主財源は 6億2,710万円（△0.9%）減少し、依存財源は4億2,900万円（△0.5%）減少した。

自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	6,916,546	44.9	6,853,836	44.8	△ 62,710	△ 0.9
依存財源	8,495,757	55.1	8,452,857	55.2	△ 42,900	△ 0.5
計	15,412,303	100.0	15,306,693	100.0	△ 105,610	△ 0.7

自主財源・依存財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

区 分	収入済額				増 減	
	平成30年度		令和元年度		額	率
	千円	構成比	千円	構成比		
市 税	4,840,128	31.4	4,746,079	31.0	△ 94,049	△ 1.9
地 方 譲 与 税	120,577	0.8	125,360	0.8	4,783	4.0
利 子 割 交 付 金	7,479	0.0	3,320	0.0	△ 4,159	△ 55.6
配 当 割 交 付 金	14,236	0.1	18,171	0.1	3,935	27.6
株式等譲渡所得割交付金	12,268	0.1	10,131	0.1	△ 2,137	△ 17.4
地方消費税交付金	530,201	3.4	507,357	3.3	△ 22,844	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	59,059	0.4	63,118	0.4	4,059	6.9
自動車取得税交付金	42,047	0.3	18,915	0.1	△ 23,132	△ 55.0
環境性能割交付金	0	-	6,147	0.0	6,147	皆増
地方特例交付金	12,887	0.1	67,391	0.4	54,504	422.9
地 方 交 付 税	3,133,393	20.3	3,100,448	20.3	△ 32,945	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	2,949	0.0	2,953	0.0	4	0.1
分担金及び負担金	299,524	1.9	254,563	1.7	△ 44,961	△ 15.0
使用料及び手数料	168,343	1.1	169,540	1.1	1,197	0.7
国 庫 支 出 金	1,950,478	12.7	1,669,620	10.9	△ 280,858	△ 14.4
県 支 出 金	1,412,911	9.2	1,320,702	8.6	△ 92,209	△ 6.5
財 産 収 入	117,558	0.8	84,326	0.6	△ 33,232	△ 28.3
寄 附 金	38,158	0.2	71,889	0.5	33,731	88.4
繰 入 金	602,859	3.9	411,627	2.7	△ 191,232	△ 31.7
繰 越 金	397,142	2.6	675,549	4.4	278,407	70.1
諸 収 入	452,834	2.9	440,263	2.9	△ 12,571	△ 2.8
市 債	1,197,272	7.8	1,539,224	10.1	341,952	28.6
計	15,412,303	100.0	15,306,693	100.0	△ 105,610	△ 0.7

ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ 1,534万6千円（△75.8%）減少している。

区 分			不納欠損額		増減	
			平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	53	240	187	352.8
		滞納繰越分	1,248	1,005	△ 243	△ 19.5
	法人市民税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	132	60	△ 72	△ 54.5
	固定資産税	現年課税分	8,343	65	△ 8,278	△ 99.2
		滞納繰越分	10,312	3,477	△ 6,835	△ 66.3
軽自動車税	現年課税分	0	0	0	-	
	滞納繰越分	122	62	△ 60	△ 49.2	
入湯税	現年課税分	0	0	0	-	
	滞納繰越分	0	0	0	-	
諸収入	返還金	生活保護費返還金	45	0	△ 45	皆減
計			20,255	4,909	△ 15,346	△ 75.8

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少しているものの、合計では増加となった。

区 分			収入未済額		増減	
			平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	10,835	9,741	△ 1,094	△ 10.1
		滞納繰越分	17,887	19,264	1,377	7.7
	法人市民税	現年課税分	1,196	1,056	△ 140	△ 11.7
		滞納繰越分	466	1,052	586	125.7
	固定資産税	現年課税分	27,452	19,577	△ 7,875	△ 28.7
		滞納繰越分	160,841	117,802	△ 43,039	△ 26.8
	軽自動車税	現年課税分	1,242	982	△ 260	△ 20.9
		滞納繰越分	1,561	1,657	96	6.2
	入湯税	現年課税分	0	511	511	皆増
		滞納繰越分	0	0	0	-
小 計			221,479	171,642	△ 49,837	△ 22.5
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	こども園料	192	31	△ 161	△ 83.9
		放課後児童健全育成事業負担金	106	305	199	187.7
	保健体育負担金	給食費負担金	366	245	△ 121	△ 33.1
		小 計	664	581	△ 83	△ 12.5
使用料 及び 手数料	土木使用料	市営住宅使用料	3,616	3,759	144	4.0
	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	212	150	△ 62	△ 29.2
	土木手数料	屋外広告物手数料	0	9	9	皆増
	小 計		3,828	3,918	90	2.4
諸収入	雑入	滞納処分費	10	0	△ 10	皆減
		生活保護費返還金	1,078	1,187	109	10.1
	返還金	坂井丘陵企業の園芸拡大事業	0	27,978	27,978	皆増
		生活保護費徴収金	4,062	4,685	623	15.3
	雑入		36,083	3,555	△ 32,528	△ 90.1
小 計			41,233	37,405	△ 3,827	△ 9.3
計			267,203	213,547	△ 53,657	△ 20.1
国庫支出金			146,838	283,737	136,899	93.2
県支出金			147,801	30,000	△ 117,801	△ 79.7
市 債			113,600	351,900	238,300	209.8
合 計			675,442	879,184	203,742	30.2

第1款 市 税

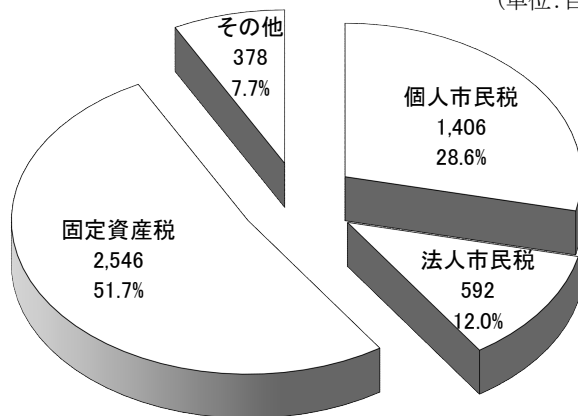
調定額 49億2,263万1千円に対し、収入済額は 47億4,607万9千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率		
	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	額	率	平成 30年度	令和 元年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,105,820	1,998,720	2,074,003	1,966,301	△ 107,702	△ 5.2	98.5	98.4	
個 人	1,412,072	1,406,340	1,382,049	1,376,089	△ 5,960	△ 0.4	97.9	97.8	
法 人	693,748	592,380	691,954	590,212	△ 101,742	△ 14.7	99.7	99.6	
固 定 資 産 税	2,596,243	2,546,002	2,389,295	2,405,081	15,786	0.7	92.0	94.5	
固 定 資 産 税	2,596,085	2,545,844	2,389,137	2,404,923	15,786	0.7	92.0	94.5	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	158	158	158	158	0	0.0	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	89,280	91,493	86,355	88,792	2,437	2.8	96.7	97.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	0	880	0	880	880	皆増	-	皆増	
市 た ば こ 税	187,524	190,429	187,524	190,429	2,905	1.5	100.0	100.0	
入 湯 税	102,951	95,107	102,951	94,596	△ 8,355	△ 8.1	100.0	99.5	
計	5,081,818	4,922,631	4,840,128	4,746,079	△ 94,049	△ 1.9	95.2	96.4	
内 訳	現年課税分	4,841,239	4,701,087	4,792,117	4,668,914	△ 123,203	△ 2.6	99.0	99.3
	滞納繰越分	240,579	221,544	48,011	77,165	29,154	60.7	20.0	34.8

市税の構成比

(単位: 百万円)



税目別の状況を見ると、調定額では軽自動車税と市たばこ税が前年度に比べて増額となった。収入済額では、固定資産税が増加となった一方、法人市民税が101,742千円(14.7%)減少した。

市税の収納率は96.4%で、前年度に比べ1.2ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収納率は99.3%と高水準を維持している。

収入未済額は 1億7,164万2千円で、前年度に比べ 4,983万7千円 (△22.5%) 減少し、また、不納欠損額は 490万9千円で、前年度に比べ 1,530万2千円 (△75.7%) 減少している。

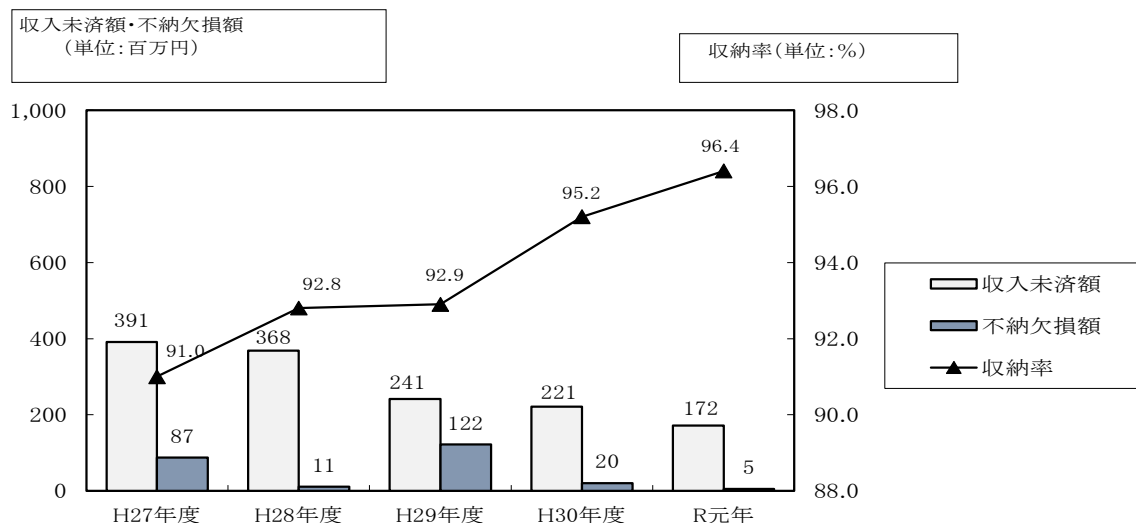
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	1,433	1,305	△ 128	△ 8.9	30,384	31,113	729	2.4
個人	1,301	1,245	△ 56	△ 4.3	28,722	29,005	283	1.0
法人	132	60	△ 72	△ 54.5	1,662	2,108	446	26.9
固定資産税	18,655	3,542	△ 15,113	△ 81.0	188,293	137,379	△ 50,914	△ 27.0
軽自動車税	122	62	△ 60	△ 49.2	2,803	2,639	△ 164	△ 5.9
入湯税	0	0	0	-	0	511	511	-
計	20,211	4,909	△ 15,302	△ 75.7	221,479	171,642	△ 49,837	△ 22.5

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
	件数	金額	滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	8	231	17	646	9	429	34	1,306
個人	7	171	17	646	9	429	33	1,246
法人	1	60	0	0	0	0	1	60
固定資産税	9	592	11	407	3	2,542	23	3,541
軽自動車税	2	15	5	46	1	1	8	62
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	19	838	33	1,099	13	2,972	65	4,909

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億2,536万円の前年度に比べ 478万3千円（4.0%）増加している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	34,815	30,827	△ 3,988	△ 11.5
自動車重量譲与税	85,762	88,782	3,020	3.5
森林環境譲与税	0	5,751	5,751	皆増
計	120,577	125,360	4,783	4.0

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

3 森林環境譲与税は、国が徴収した森林環境税の収入額の90%に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、市町村に譲与される。ただし、令和元年度においては、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資とし、その80%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

収入済額は、332万円 で前年度に比べ 415万9千円（△55.6%）減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	7,479	3,320	△ 4,159	△ 55.6

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,817万1千円で前年度に比べ 393万5千円（27.6%）増加している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	14,236	18,171	3,935	27.6

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1,013万1千円 で前年度に比べ 213万7千円 (△17.4%) 減少している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
株式等譲渡所得割交付金	12,268	10,131	△ 2,137	△ 17.4

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、5億735万7千円 で前年度に比べ 2,284万4千円 (△4.3%) 減少している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
地方消費税交付金	530,201	507,357	△ 22,844	△ 4.3

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で按分し、市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、6,311万8千円 で前年度に比べ 405万9千円 (6.9%) 増加している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
ゴルフ場利用税交付金	59,059	63,118	4,059	6.9

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、1,891万5千円 で前年度に比べ 2,313万2千円 (△55.0%) 減少している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	42,047	18,915	△ 23,132	△ 55.0

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、614万7千円 で前年度に比べて皆増している。

環境性能割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
環境性能割交付金	0	6,147	6,147	皆増

(注) 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準とし、市町村に按分し交付される。

第10款 地方特例交付金

収入済額は、6,739万1千円 で前年度に比べ 5,450万4千円 (422.9%) 増加している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	12,887	18,968	6,081	47.2
子ども・子育て支援 臨時交付金	0	48,423	48,423	皆増
計	12,887	67,391	54,504	422.9

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。また、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

(注) 子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育無償化の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

第11款 地方交付税

収入済額は、31億44万8千円 で前年度に比べ 3,294万5千円 (△1.1%) 減少している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
普通交付税	2,666,991	2,658,552	△ 8,439	△ 0.3
特別交付税	466,402	441,896	△ 24,506	△ 5.3
計	3,133,393	3,100,448	△ 32,945	△ 1.1

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、295万3千円 で前年度に比べ 4千円 (0.1%) 増加している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
交通安全対策特別交付金	2,949	2,953	4	0.1

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、2億5,456万3千円 で前年度に比べ 4,496万1千円 (△15.0%) 減少している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
分担金	1,236	0	△ 1,236	皆減
負担金	298,288	254,563	△ 43,725	△ 14.7
計	299,524	254,563	△ 44,961	△ 15.0

また負担金にかかる収入未済額は58万1千円 で、前年度に比べ 8万3千円 (△12.5%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
児童福祉費負担金	こども園料	192	31	△ 161	△ 83.9
	放課後児童健全育成事業負担金	106	305	199	187.7
保健体育負担金	給食費負担金	366	245	△ 121	△ 33.1
計		664	581	△ 83	△ 12.5

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、1億6,954万円 で前年度に比べ 119万7千円 (0.7%) 増加している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
使 用 料	93,818	83,919	△ 9,899	△ 10.6
手 数 料	74,525	85,621	11,096	14.9
計	168,343	169,540	1,197	0.7

また使用料及び手数料にかかる収入未済額は391万8千円 で、前年度に比べ 90万円 (2.4%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
土木使用料	市営住宅使用料	3,616	3,759	143	4.0
衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	212	150	△ 62	△ 29.2
土木手数料	屋外広告物手数料	0	9	9	皆増
計		3,828	3,918	90	2.4

第15款 国庫支出金

収入済額は、16億6,962万円 で前年度に比べ 2億8,085万8千円 (△14.4%) 減少している。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
国庫負担金	1,200,184	1,250,384	50,200	4.18
国庫補助金	744,145	413,274	△ 330,871	△ 44.5
委託金	6,149	5,962	△ 187	△ 3.0
計	1,950,478	1,669,620	△ 280,858	△ 14.4

第16款 県支出金

収入済額は、13億2,070万2千円で前年度に比べ 9,220万9千円 (△6.5%) 減少している。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
県負担金	513,824	528,498	14,674	2.9
県補助金	810,463	691,209	△ 119,254	△ 14.7
委託金	88,624	100,995	12,371	14.0
計	1,412,911	1,320,702	△ 92,209	△ 6.5

第17款 財産収入

収入済額は、8,432万6千円で前年度に比べ 3,323万2千円 (△28.3%) 減少している。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
財産運用収入	93,358	82,532	△ 10,826	△ 11.6
財産売却収入	24,199	1,794	△ 22,405	△ 92.6
計	117,558	84,326	△ 33,232	△ 28.3

第18款 寄附金

収入済額は、7,188万9千円で前年度に比べ 3,373万1千円（88.4%）増加している。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄 附 金	38,158	71,889	33,731	88.4

第19款 繰入金

収入済額は、4億1,162万7千円で前年度に比べ 1億9,123万2千円（△31.7%）減少している。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	602,859	411,627	△ 191,232	△ 31.7

第20款 繰越金

収入済額は、6億7,554万9千円で前年度に比べ 2億7,840万7千円（70.1%）増加している。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰 越 金	397,142	675,549	278,407	70.1

第21款 諸収入

収入済額は、4億4,026万3千円で前年度に比べ 1,257万1千円（△2.8%）減少している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	15,703	12,609	△ 3,094	△ 19.7
市 預 金 利 子	6	1	△ 5	△ 83.3
貸付金元利収入	133,700	135,900	2,200	1.6
受託事業収入	126,373	118,817	△ 7,556	△ 6.0
雑 入	177,052	172,936	△ 4,116	△ 2.3
計	452,834	440,263	△ 12,571	△ 2.8

収入未済額は 3,740万5千円で、前年度に比べ 382万8千円（△9.3%）減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		平成30年度	令和元年度	額	率
		千円	千円	千円	%
滞納処分費		10	0	△ 10	皆減
返還金	生活保護費返還金	1,078	1,187	109	10.1
	坂井丘陵企業的園芸拡大事業補助金返還金	0	27,978	27,978	皆増
徴収金	生活保護費徴収金	4,062	4,685	623	15.3
雑入		36,083	3,555	△ 32,528	△ 90.1
計		41,233	37,405	△ 3,828	△ 9.3

第22款 市債

収入済額は 15億3,922万4千円で、前年度に比べ 3億4,195万2千円（28.6%）増加している。

市債内訳

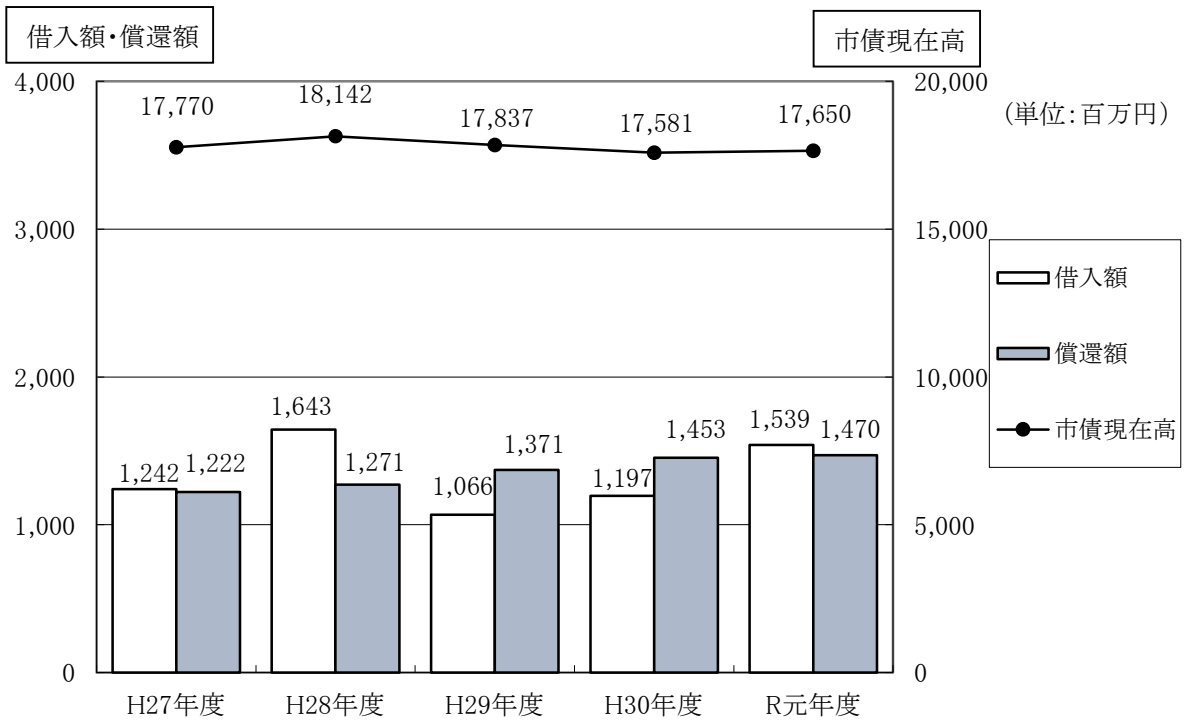
科目	収入済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 林 水 産 業 債	50,000	742,800	692,800	1,385.6
土 木 債	446,400	195,000	△ 251,400	△ 56.3
消 防 債	3,000	0	△ 3,000	皆減
教 育 債	119,200	103,400	△ 15,800	△ 13.3
臨 時 財 政 対 策 債	575,272	494,524	△ 80,748	△ 14.0
災 害 復 旧 債	3,400	3,500	100	2.9
計	1,197,272	1,539,224	341,952	28.6

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額			令和元年度 末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	17,580,761	1,539,224	1,469,548	69,676	17,650,437	0.4
年度末住民基本台帳人口	28,190人	—	—	—	27,902人	△ 1.0
一人当たり借入額	千円 624	千円 —	千円 —	千円 —	千円 633	% 1.4

市債現在高の推移



(2) 歳出決算の状況

予算現額	159 億 5,725 万 1 千円
支出済額	147 億 5,963 万 9 千円
翌年度繰越額	7 億 1,377 万 4 千円
不用額	4 億 8,383 万 7 千円

本年度歳出の支出済額は、前年度に比べ 357万7千円 (△0.0%) 減少している。

翌年度繰越額は、7億1,377万4千円で前年度に比べ 2億2,262万7千円 (45.3%) 増加している。

また、不用額は 4億8,383万7千円で前年度に比べ 6,853万4千円 (12.4%) 減少している。

一般会計歳出決算状況

区分	平成30年度 千円	令和元年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	平成30年度 %	令和元年度 %
予算現額	15,806,733	15,957,251	150,518	1.0	—	—
支出済額	14,763,216	14,759,639	△ 3,577	△ 0.0	93.4	92.5
翌年度繰越額	491,147	713,774	222,627	45.3	3.1	4.5
不用額	552,371	483,837	△ 68,534	△ 12.4	3.5	3.0

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	平成30年度 千円	令和元年度 千円	増減	
			額 千円	率 %
翌年度繰越額	491,147	713,774	222,627	45.3
繰越明許費	339,731	713,774	374,043	110.1
事故繰越し	151,416	0	△ 151,416	皆減

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
農林 水産 業費	農業費	地域担い手づくり整備事業	30,000		30,000			0
		経営体育成基盤整備事業負担金	15,000			13,400	1,600	
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	9,467			8,600	867	
		湛水防除事業負担金	3,000			3,000	0	
		農道保全対策事業負担金	67,500			62,000	5,500	
土木 費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	4,166			3,800	366	
		社会資本整備総合交付金事業(瓜生・石塚線)	1,300		650	500	150	
		橋梁長寿命化修繕事業	4,400		2,420	1,800	180	
		社会資本整備総合交付金事業(交通安全)	1,000		500	500	0	
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,500			3,400	100	
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	366,421		198,926	160,800	6,695	
		北陸新幹線建設事業負担金	23,565			21,200	2,365	
		北陸新幹線整備関連事業	3,555				3,555	
公共下水道事業会計補助金 (社会資本整備総合交付金)		35,000		35,000		0		
教育 費	小学校費	小学校施設整備事業	100,700		30,977	50,300	19,423	
	中学校費	中学校施設整備事業	45,200		10,756	22,600	11,844	
計			713,774	0	309,229	351,900	3,555	49,091

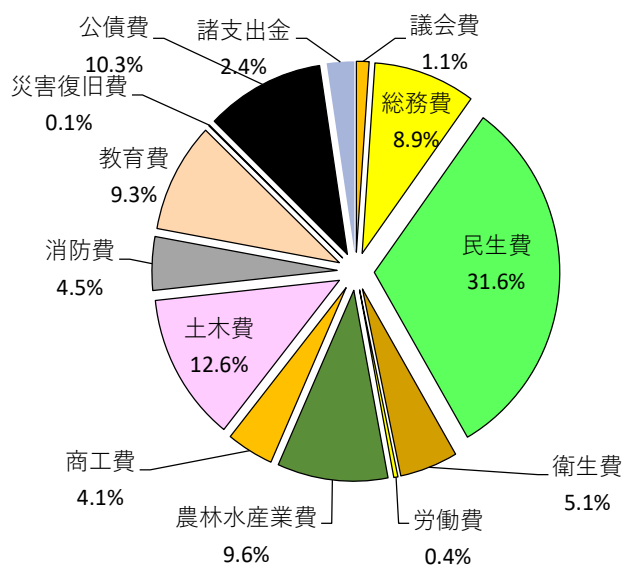
ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に農林水産業費、消防費、諸支出金であり、減少したのは、主に教育費、災害復興費である。

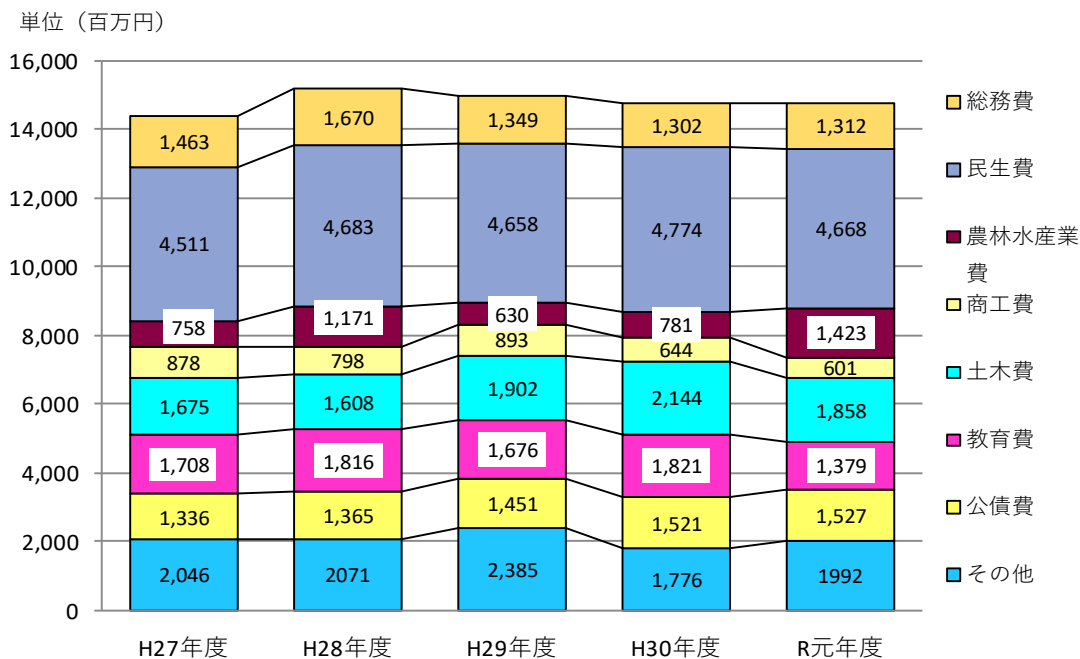
款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	169,989	1.2	162,543	1.1	△ 7,446	△ 4.4
総 務 費	1,301,539	8.8	1,312,252	8.9	10,713	0.8
民 生 費	4,773,796	32.3	4,668,462	31.6	△ 105,334	△ 2.2
衛 生 費	763,478	5.2	745,478	5.1	△ 18,000	△ 2.4
労 働 費	52,893	0.4	52,305	0.4	△ 588	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	780,759	5.3	1,423,001	9.6	642,242	82.3
商 工 費	643,739	4.4	600,638	4.1	△ 43,101	△ 6.7
土 木 費	2,144,346	14.5	1,857,583	12.6	△ 286,763	△ 13.4
消 防 費	549,671	3.7	667,843	4.5	118,172	21.5
教 育 費	1,820,920	12.3	1,378,899	9.3	△ 442,021	△ 24.3
災 害 復 旧 費	32,340	0.2	10,757	0.1	△ 21,583	△ 66.7
公 債 費	1,521,299	10.3	1,527,479	10.3	6,180	0.4
諸 支 出 金	208,447	1.4	352,399	2.4	143,952	69.1
計	14,763,216	100.0	14,759,639	100.0	△ 3,577	△ 0.0

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別（目的別）歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は1億6,254万3千円で、前年度に比べ744万6千円（△4.4%）減少している。主なもので、前年度に比べ、報酬が244万7千円減少、共済費が269万7千円減少している。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
議会費	169,989	162,543	△7,446	△4.4

第2款 総務費

支出済額は13億1,225万2千円で、前年度に比べ1,071万3千円（0.8%）増加している。主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費

（ ）は対前年度増減額・率

特別職、一般職人件費（44人） 4億4,156万1千円（2,336万5千円・5.6%）

広域圏負担金（電算共同利用費） 1億3,754万8千円（△2,255万6千円・△14.1%）

徴税費

固定資産評価替業務委託料 2,207万8千円（1,760万3千円・393.4%）

市税過誤納還付金 4,369万4千円（1,530万3千円・53.9%）

選挙費

選挙執行経費 1,909万2千円 (1,103万9千円・137.1%)

総務費内訳

科目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	905,748	895,812	△ 9,936	△ 1.1
徴税費	185,251	197,537	12,286	6.6
戸籍住民基本台帳費	76,335	74,080	△ 2,255	△ 3.0
選挙費	15,027	26,211	11,184	74.4
統計調査費	7,695	9,691	1,996	25.9
監査委員費	16,925	13,883	△ 3,042	△ 18.0
諸費	94,558	95,038	480	0.5
計	1,301,539	1,312,252	10,713	0.8

第3款 民生費

支出済額は46億6,846万2千円で、前年度に比べ1億533万4千円(△2.2%)減少している。主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費 () は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金 1億9,945万2千円 (145万4千円・0.7%)
 障害者自立支援給付事業 6億4,188万9千円 (2,109万3千円・3.4%)
 プレミアム商品券給付事業 1,849万8千円 (皆増)

児童福祉費

児童手当支給事業 3億7,249万5千円 (△1,003万5千円・△2.6%)
 認定こども園施設型給付金 9億1,749万2千円 (△858万8千円・△0.9%)

生活保護費

生活保護給付事業 2億1,712万3千円 (△2,835万6千円・△11.6%)
 生活保護費国県支出金返還金 1,078万7千円 (△453万2千円・△28.7%)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
社会福祉費	2,321,670	2,386,232	64,562	2.8
児童福祉費	2,165,810	2,013,899	△ 151,911	△ 7.0
生活保護費	286,316	268,331	△ 17,985	△ 6.3
計	4,773,796	4,668,462	△ 105,334	△ 2.2

4款 衛生費

支出済額は 7億4,547万8千円で、前年度に比べ1,800万円（△2.4%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額・率

あわらっこ子育て応援金 349万円（皆増）

水道事業会計補助金 1億1,606万2千円（△1,661万1千円・△12.5%）

清掃費

ごみ収集委託料（一般廃棄物、粗大ごみ、資源ごみ）

1億2,595万5千円（231万6千円・1.9%）

福井坂井地区広域圏負担金 2億2,073万6千円（△3万5千円・△0.0%）

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
保健衛生費	359,615	337,168	△ 22,447	△ 6.2
清掃費	403,863	408,310	4,447	1.1
計	763,478	745,478	△ 18,000	△ 2.4

第5款 労働費

支出済額は 5,230万5千円で、前年度に比べ 58万8千円（△1.1%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費 () は対前年度増減額・率

市民生活安定資金預託金 3,300万円（増減なし）

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	52,893	52,305	△ 588	△ 1.1

第6款 農林水産業費

支出済額は14億2,300万1千円で、前年度に比べ6億4,224万2千円(82.3%)増加している。主な事業費は、次のとおりである。

農業費 () は対前年度増減額・率

鳥獣被害防止総合対策事業補助金	747万3千円 (△748万円・△50.0%)
福井米生産体制整備事業補助金	6,270万円 (皆増)
農道保全対策事業負担金	7,500万円 (4,792万4千円・177%)
国営九頭竜川下流土地改良事業負担金	6億4,966万6千円 (皆増)
多面的機能支払交付金事業	2億1,842万円 (△427万8千円・△1.9%)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	734,610	1,379,721	645,111	87.8
林 業 費	45,811	42,977	△ 2,834	△ 6.2
水 産 業 費	338	303	△ 35	△ 10.4
計	780,759	1,423,001	642,242	82.3

第7款 商工費

支出済額は6億63万8千円で、前年度に比べ4,310万1千円(△6.7%)減少している。主な事業費は、次のとおりである。

商工費 () は対前年度増減額・率

駅西口エリア活用促進業務委託料	990万円 (490万円・98.0%)
魅力体感施設基本設計委託料	726万円 (皆増)
企業立地助成金	2億306万8千円 (△9,693万2千円・△32.3%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	643,739	600,638	△ 43,101	△ 6.7

第8款 土木費

支出済額 18億5,758万3千円で、前年度に比べ 2億8,676万3千円（△13.4%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

河川費	() は対前年度増減額・率
波松川河川改修工事	3,220万8千円 (2,774万8千円・622.1%)
都市計画費	
芦原温泉駅周辺整備事業（自由通路整備負担金）	5,549万4千円 (4,491万1千円・424.4%)
北陸新幹線整備関連事業	9,592万3千円 (1,864万5千円・24.1%)
公共下水道事業会計補助金（高資本対策分・社会資本整備総合交付金分）	2億4,640万2千円 (2,590万8千円・11.7%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
			千円	%
土 木 管 理 費	60,615	63,483	2,868	4.7
道 路 橋 り ょ う 費	765,351	399,446	△ 365,905	△ 47.8
河 川 費	14,692	41,288	26,596	181.0
都 市 計 画 費	1,234,453	1,288,492	54,039	4.4
住 宅 費	69,235	64,874	△ 4,361	△ 6.3
計	2,144,346	1,857,583	△ 286,763	△ 13.4

第9款 消防費

支出済額は 6億6,784万3千円で、前年度に比べ1億1,817万2千円 (△21.5%) 増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

() は対前年度増減額・率

嶺北消防組合負担金 5億584万7千円 (1,141万5千円・2.3%)
 園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業補助金
 1億4,195万3千円 (1億2,132万円・588%)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
消 防 費	549,671	667,843	118,172	21.5

第10款 教育費

支出済額は 13億7,889万9千円で、前年度に比べ 4億4,202万1千円 (△24.3%) 減少している。
 主な事業費は次のとおりである。

小学校費 () は対前年度増減額・率

金津小学校体育館屋根防水工事 3,267万円 (皆増)
 金津小学校プール改築事業 1億3,996万6千円 (1億1,543万9千円・470.7%)

社会教育費

中央公民館改修工事 2,089万7千円 (皆増)
 図書館システム 1,564万9千円 (皆増)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度 千円	令和元年度 千円	額 千円	率 %
教育総務費	100,698	101,840	1,142	1.1
小学校費	326,977	367,593	40,616	12.4
中学校費	138,763	131,876	△ 6,887	△ 5.0
社会教育費	516,559	440,561	△ 75,998	△ 14.7
保健体育費	737,923	337,029	△ 400,894	△ 54.3
計	1,820,920	1,378,899	△ 442,021	△ 24.3

第11款 災害復旧費

支出済額は1,075万7千円で、前年度に比べ 2,158万3千円（△66.7%）減少している。

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	13,149	0	△ 13,149	皆減
土木施設災害復旧費	19,191	10,757	△ 8,434	△ 43.9
計	32,340	10,757	△ 21,583	△ 66.7

第12款 公債費

支出済額は 15億2,747万9千円で、前年度に比べ 618万円（0.4%）増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,521,299	1,527,479	6,180	0.4

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
H27	1,241,705	1,221,621	114,397	1,336,018	17,770,127
H28	1,643,072	1,271,409	93,639	1,365,048	18,141,790
H29	1,066,034	1,371,320	79,691	1,451,011	17,836,504
H30	1,197,272	1,453,015	68,284	1,521,299	17,580,761
R元	1,539,224	1,469,548	57,921	1,527,469	17,650,437

第13款 諸支出金

支出済額は 3億5,239万9千円で、前年度に比べ 1億4,395万2千円（69.1%）増加している。主に財政調整基金への積立金が1億2,725万9千円増加、ふるさとあわらサポート基金への積立金が2,761万9千円増加したことによるものである。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	平成30年度	令和元年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	208,447	352,399	143,952	69.1

イ 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて主に増加したのは負担金・補助及び交付金、積立金であり、主に減少したのは委託料、工事請負費である。

節別経費の状況

節別	平成30年度		令和元年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
区分	千円	%	千円	%	千円	%
給料	961,665	6.5	953,482	6.5	△ 8,183	△ 0.9
職員手当等	729,578	5.0	707,999	4.8	△ 21,579	△ 3.0
共済費	358,990	2.4	350,905	2.4	△ 8,085	△ 2.3
賃金	278,395	1.9	267,438	1.8	△ 10,957	△ 3.9
需用費	293,070	2.0	267,472	1.8	△ 25,598	△ 8.7
委託料	1,122,907	7.6	1,058,700	7.2	△ 64,207	△ 5.7
使用料及び賃借料	136,995	0.9	137,971	0.9	976	0.7
工事請負費	994,540	6.7	740,530	5.0	△ 254,010	△ 25.5
公有財産購入費	97,317	0.7	73,514	0.5	△ 23,803	△ 24.5
備品購入費	62,610	0.4	74,988	0.5	12,378	19.8
負担金、補助及び交付金	5,261,388	35.6	5,565,038	37.7	303,650	5.8
扶助費	1,791,918	12.1	1,787,048	12.1	△ 4,870	△ 0.3
貸付金	133,700	0.9	135,900	0.9	2,200	1.6
償還金、利子及び割引料	1,588,894	10.8	1,612,032	10.9	23,138	1.5
積立金	208,426	1.4	352,379	2.4	143,953	69.1
繰出金	276,464	1.9	273,471	1.9	△ 2,993	△ 1.1
その他	466,359	3.2	400,772	2.7	△ 65,587	△ 14.1
合計	14,763,216	100.0	14,759,639	100.0	△ 3,577	△ 0.0

ウ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に普通建設事業（単独事業、県営事業）、補助費等であり、減少したのは人件費、普通建設事業（補助事業）、物件費である。

性質別経費の状況

年度 性質別	平成30年度		令和元年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,404,889	43.4	6,373,581	43.2	△ 31,308	△ 0.5
人件費	2,135,344	14.5	2,098,454	14.2	△ 36,890	△ 1.7
扶助費	2,748,246	18.6	2,747,648	18.6	△ 598	△ 0.0
公債費	1,521,299	10.3	1,527,479	10.3	6,180	0.4
投資的経費	1,833,225	12.4	1,541,195	10.4	△ 292,030	△ 15.9
普通建設事業費						
補助事業	1,172,948	7.9	678,356	4.6	△ 494,592	△ 42.2
単独事業	502,576	3.4	666,870	4.5	164,294	32.7
県営事業	125,361	0.9	185,212	1.3	59,851	47.7
災害復旧費	32,340	0.2	10,757	0.1	△ 21,583	皆増
その他経費	6,525,102	44.2	6,844,863	46.4	319,761	4.9
物件費	1,945,534	13.2	1,771,387	12.0	△ 174,147	△ 9.0
維持補修費	87,576	0.6	59,554	0.4	△ 28,022	△ 32.0
補助費等	3,132,809	21.2	3,435,914	23.3	303,105	9.7
積立金	208,427	1.4	352,379	2.4	143,952	69.1
投資及び出資金・貸付金	133,700	0.9	150,900	1.0	17,200	12.9
繰出金	1,017,056	6.9	1,074,729	7.3	57,673	5.7
合計	14,763,216	100.0	14,759,639	100.0	△ 3,577	△ 0.0

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	平成30年度	令和元年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,451,680	3,567,000	115,320	3.3
補 正 予 算 額	140,237	△ 43,898	△ 184,135	△ 131.3
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	3,591,917	3,523,102	△ 68,815	△ 1.9
歳 入	3,533,079	3,394,936	△ 138,143	△ 3.9
歳 出	3,476,559	3,372,873	△ 103,686	△ 3.0
歳入歳出差引	56,520	22,063	△ 34,457	△ 61.0
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	56,520	22,063	△ 34,457	△ 61.0
前 年 度 実 質 収 支	181,070	56,520	△ 124,550	△ 68.8
単 年 度 収 支	△ 124,550	△ 34,457	90,093	72.3
積 立 金	215,092	617	△ 214,475	△ 99.7
繰 上 償 還	0	0	0	—
積立金取崩額	500	10,000	9,500	1,900.0
実質単年度収支	90,042	△ 43,840	△ 133,882	148.7

3つの特別会計合計の予算現額35億2,310万2千円に対して、歳入合計額は33億9,493万6千円、歳出合計額は33億7,287万3千円であり、歳入歳出差引額は2,206万3千円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である5,652万円を差し引いた単年度収支額は3,445万7千円の赤字で、前年度に比べ9,009万3千円(72.3%)増加している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,039,522	3,018,062	21,460	0	21,460
後期高齢者医療保険特別会計		353,584	353,272	312	0	312
農業者労働災害共済特別会計		1,830	1,539	291	0	291
合 計		3,394,936	3,372,873	22,063	0	22,063

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り出しを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入(B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		平成30年度	55,303	197,998	△ 142,695
		令和元年度	21,460	209,452	△ 187,992
		増 減	△ 33,843	11,454	△ 45,297
後期高齢者医療特別会計		平成30年度	1,153	78,445	△ 77,292
		令和元年度	312	73,999	△ 73,687
		増 減	△ 841	△ 4,446	3,605
農業者労働災害共済特別会計		平成30年度	64	0	64
		令和元年度	291	0	291
		増 減	227	0	227
合 計		平成30年度	56,520	276,443	△ 219,923
		令和元年度	22,063	283,451	△ 261,388
		増 減	△ 34,457	7,008	△ 41,465

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 31億 5,544 万5千円に対する決算額は

歳入 30億 3,952 万 2千円 (予算現額に対する割合 96.3%)

歳出 30億 1,806 万 2千円 (予算現額に対する割合 95.7%)

で、歳入歳出差引額は、2,146万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		平成30年度		令和元年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳入	国民健康保険税	604,520	19.0	573,255	18.9	△ 31,265	△ 5.2
	使用料及び手数料	323	0.0	272	0.0	△ 51	△ 15.8
	国庫支出金	0	0.0	373	0.0	373	皆増
	県支出金	2,192,480	68.8	2,178,496	71.7	△ 13,984	△ 0.6
	財産収入	401	0.0	577	0.0	176	43.9
	繰入金	197,998	6.2	209,452	6.9	11,454	5.8
	繰越金	179,264	5.6	55,303	1.8	△ 123,961	△ 69.1
	諸収入	10,945	0.4	21,794	0.7	10,849	99.1
	計	3,185,931	100.0	3,039,522	100.0	△ 146,409	△ 4.6
歳出	総務費	50,888	1.6	55,930	1.9	5,042	9.9
	保険給付費	2,124,212	67.8	2,131,440	70.6	7,228	0.3
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	保健事業費	24,683	0.8	25,184	0.8	501	2.0
	基金積立金	215,046	6.9	578	0.0	△ 214,468	△ 99.7
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	49,098	1.6	14,270	0.5	△ 34,828	△ 70.9
	国民健康保険事業費納付金	666,700	21.3	790,659	26.2	123,959	18.6
	計	3,130,628	100.0	3,018,062	100.0	△ 112,566	△ 3.6
	差引	55,303	—	21,460	—	△ 33,843	△ 61.2

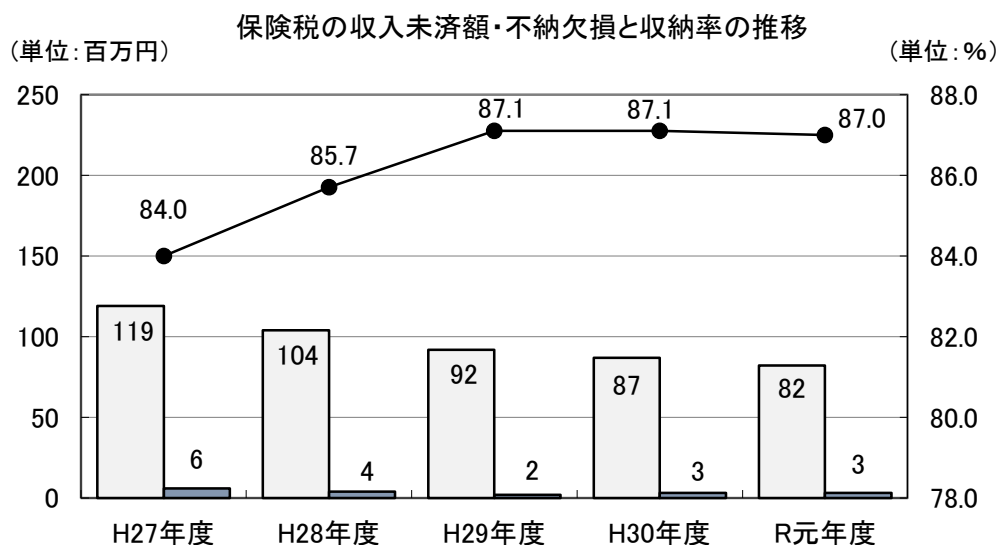
歳入において、主に増加したのは繰入金、諸収入であり、減少したのは国民健康保険税、繰越金である。

歳出において、主に増加したのは保険給付費、国民健康保険事業納付金であり、減少したのは基金積立金、諸支出金である。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	H29	千円 625,019	千円 599,872	% 98.5	% 96.0	千円 48	千円 25,099
	H30	603,328	580,575	96.8	96.2	46	22,707
	R元	574,485	552,237	95.1	96.1	31	22,217
繰 滞 越 分	H29	101,445	32,670	81.0	32.2	1,463	67,312
	H30	90,897	23,945	73.3	26.3	3,058	63,893
	R元	84,056	21,018	87.8	25.0	3,060	59,978
計	H29	726,464	632,542	97.4	87.1	1,511	92,411
	H30	694,225	604,520	95.6	87.1	3,104	86,601
	R元	658,541	573,255	94.8	87.0	3,091	82,195



保険税の収入率は 前年度に比べ0.1ポイント減少した。

収入未済額は 8,219万5千円となり、前年度に比べて 440万6千円 (△5.1%) 減少したことにより平成19年度以降、連続で減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 1万3千円 (△0.4%) 減少し、309万1千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	187,070	197,998	209,452	11,454	5.8
その他	0	0	0	0	-
計	187,070	197,998	209,452	11,454	5.8

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,863,369	1,816,725	1,805,492	△ 11,233	△ 0.6
療養費	15,228	12,887	13,363	476	3.7
高額療養費	278,038	269,613	283,396	13,783	5.1
出産育児一時金	5,024	2,940	2,100	△ 840	△ 28.6
葬祭費	2,000	1,750	1,950	200	11.4
その他	5,865	20,297	25,139	4,842	23.9
計	2,169,524	2,124,212	2,131,440	7,228	0.3

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数	区分			
			一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比
	世帯	人	人	%	人	%
平成29年度	3,763	6,042	5,857	96.9	185	3.1
平成30年度	3,702	5,843	5,776	98.9	67	1.1
令和元年度	3,609	5,597	5,586	99.8	11	0.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 6,265 万 7 千円に対する決算額は

歳入 3 億 5,358 万 4 千円 (予算現額に対する割合 97.5%)

歳出 3 億 5,327 万 2 千円 (予算現額に対する割合 97.4%)

で、歳入歳出差引額は、31万 2千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目	平成30年度		令和元年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	%	
歳入	後期高齢者医療保険料	261,774	75.9	278,094	78.7	16,320	6.2
	使用料及び手数料	54	0.0	52	0.0	△ 2	△ 3.7
	繰入金	78,445	22.8	73,999	20.9	△ 4,446	△ 5.7
	繰越金	1,719	0.5	1,153	0.3	△ 566	△ 32.9
	諸収入	1,239	0.4	286	0.1	△ 953	△ 76.9
	国庫支出金	1,497	0.4	0	0.0	△ 1,497	皆減
計	344,728	100.0	353,584	100.0	8,856	2.6	
歳出	総務費	3,621	1.1	6,544	1.9	2,923	80.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	338,719	98.6	346,481	98.1	7,762	2.3
	諸支出金	1,235	0.4	247	0.1	△ 988	△ 80.0
計	343,575	100.0	353,272	100.0	9,697	2.8	
差引	1,153	—	312	—	△ 841	△ 72.9	

歳入においては、後期高齢者医療保険料が 1,632万円 (6.2%) 増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 776万2千円 (2.3%) 増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況

区分	年度	調定額	収入済額		収納率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	H29	239,716	239,259	108.1	99.8	0	457
	H30	262,067	260,864	109.0	99.5	0	1,204
	R元	278,008	276,891	106.1	99.6	0	1,117
繰越滞納分	H29	1,727	783	118.6	45.3	5	938
	H30	1,935	910	116.2	47.0	174	851
	R元	2,367	1,203	132.2	50.8	94	1,070
計	H29	241,442	240,042	108.1	99.4	5	1,395
	H30	264,002	261,774	109.1	99.2	174	2,055
	R元	280,375	278,094	106.2	99.2	94	2,187

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 183 万円 (予算現額に対する割合 36.6%)

歳出 153 万 9 千円 (予算現額に対する割合 30.8%)

で、歳入歳出差引額は、29 万 1 千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	平成30年度		令和元年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	共 済 掛 金	1,316	54.4	1,274	69.6	△ 42	△ 3.2
	財 産 収 入	46	1.9	38	2.1	△ 8	△ 17.4
	繰 入 金	500	20.7	0	0.0	△ 500	皆減
	繰 越 金	87	3.6	64	3.5	△ 23	△ 26.4
	諸 収 入	471	19.4	454	24.8	△ 17	△ 3.6
計	2,420	100.0	1,830	100.0	△ 590	△ 24.4	
歳出	総 務 費	811	34.4	779	50.6	△ 32	△ 3.9
	共 済 諸 費	1,499	63.6	721	46.8	△ 778	△ 51.9
	諸 出 金	46	2.0	39	2.5	△ 7	△ 15.2
	計	2,356	100.0	1,539	100.0	△ 817	△ 34.7
差引	64		291		227	354.7	

歳入においては、繰入金が皆減した。歳出においては、共済諸費が77万8千円 (△51.9%) 減少している。

なお、令和元年3月末の加入世帯数は 1,274 戸で、前年度に比べ 42 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成30年度		令和元年度		増減	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	金額 千円	率 %
医 療 共 済 金	17	792	8	336	△ 456	△ 57.6
休 業 共 済 金	17	707	8	385	△ 322	△ 45.5
障 害 共 済 金	0		0		0	-
遺 族 共 済 金	0		0		0	-
葬 斎 料	0		0		0	-
計	34	1,499	16	721	△ 778	△ 51.9

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度末	令和元年度末	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土 地	m ²	942,145	943,452	1,307	0.1	
	建 物	m ²	135,805	136,516	711	0.5	
	物 件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有 価 証 券	千円	50,600	65,600	15,000	29.6	
	出資による権利	千円	138,345	138,345	0	0.0	
物 品	点	40,963	41,842	879	2.1		
債 権	千円	0	0	0	0.0		
基 金	千円	5,809,050	5,740,439	△ 68,611	△ 1.2		

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:m²)

区 分		平成30年度末	令和元年度中 の増減	令和元年度末	
行政財産	公用財産				
	庁 舎	14,834	0	14,834	
	消 防 施 設	0	0	0	
	公共用財産	学 校	171,131	0	171,131
		公 営 住 宅	6,609	0	6,609
		公 園	124,517	0	124,517
そ の 他		448,547	1,787	450,334	
小 計	765,638	1,787	767,425		
普通財産	山 林	55,378	0	55,378	
	貸 付 財 産	65,190	△ 478	64,712	
	そ の 他	55,939	0	55,939	
	小 計	176,507	△ 478	176,029	
合 計	942,145	1,309	943,454		

令和元年度末現在高は943,454 m²で、行政財産は767,425 m²で、普通財産が176,029 m²となっており、増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産 その他 1,787 m² 土地購入、交換

普通財産

貸付財産 貸付財産 △478 m² 土地交換

イ 建 物

(単位: m²)

区 分		平成30年度末	令和元年度中 の増減	令和元年度末
行政財産	公用財産			
	庁 舎	7,423	0	7,423
	そ の 他	0	0	0
	公共用財産			
	学 校	62,181	132	62,313
	公 営 住 宅	15,936	214	16,150
行政財産	公 園	548	0	548
	そ の 他	49,625	365	49,990
	小 計	135,713	711	136,424
	普 通 財 産			
貸 付 財 産	92	0	92	
そ の 他	0	0	0	
小 計	92	0	92	
合 計		135,805	711	136,516

令和元年度末現在高は 136,516 m²で、行政財産 136,424 m²、普通財産 92 m²となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	学 校	132 m ²	金津小学校プール建設
	公営住宅	214 m ²	錯誤
	その他	365 m ²	建物購入

ウ 物 権

温泉権が 5 本及び地役権 1 件で、令和元年度中の増減はない。

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570m ²	570m ²	0	0.0

エ 有価証券

令和元年度における有価証券の増減は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
福井県並行在来線準備株	0	15,000	15,000	皆増
計	50,600	65,600	15,000	29.6

オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など 23 件の出資金及び出捐金等で、令和元年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
			額	率
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(社)ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他 15 団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

令和元年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	67	68	1	1.5
調度器具類	23,916	23,780	△ 136	△ 0.6
機械器具類	4,478	5,433	955	21.3
教養・娯楽・教育用品	11,647	11,730	83	0.7
そ の 他	855	831	△ 24	△ 2.8
計	40,963	41,842	879	2.1

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		平成30年度末現在高	令和元年度積立額	令和元年度取崩額	令和元年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	2,891,000	269,084	347,084	2,813,000	
	減債基金	148,209	164	0	148,373	
	その他特定目的基金	2,211,858	83,150	64,542	2,230,466	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,376	20	0	199,396
	自動車購入基金	16,322	2	0	16,324	
	ふるさと創生基金	164,934	17	3,854	161,097	
	工業等振興基金	1,323	1	0	1,324	
	福祉基金	225,798	249	249	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,687	44	0	39,731	
	地域振興基金	1,300,000	1,434	1,434	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	190,340	65,629	51,500	204,469	
	学校施設整備基金	40,000	10,000	0	50,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	34,078	3	5,005	29,076	
森林環境譲与税基金	0	5,751	2,500	3,251		
国民健康保険基金	523,433	578	10,000	514,011		
農業者労働災害共済基金	34,550	39	0	34,589		
合計	5,809,050	353,015	421,626	5,740,439		

※ 年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、3億4,708万4千円を取り崩し、2億6,908万4千円を積み立てた。
- (2) ふるさと創生基金は、金津創作の森空調設備更新費に充当するため、385万4千円を取り崩した。
- (3) 福祉基金は、運用利子分24万9千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、福祉タクシー利用料金助成事業に充当した。
- (4) 地域振興基金は、運用利子分143万4千円を積み立てるとともに、同額を取り崩し、観光推進事業に充当した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、令和元年度に寄せられた寄附金及び寄附金交付金と運用利子で6,562万9千円を積み立てた。また、金津小学校プール改築費に充当するため、5,000万円を取り崩した。さらに、市民活動サポート助成金事業に充当するため、150万円を取り崩した。
- (6) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、介護浴槽購入費及び敷地内舗装工事に充当するため、500万5千円を取り崩した。
- (7) 森林環境譲与税基金は、令和元年度に交付された譲与税575万1千円を積み立てた。また、森林整備構想策定費に充当するため、250万円を取り崩した。

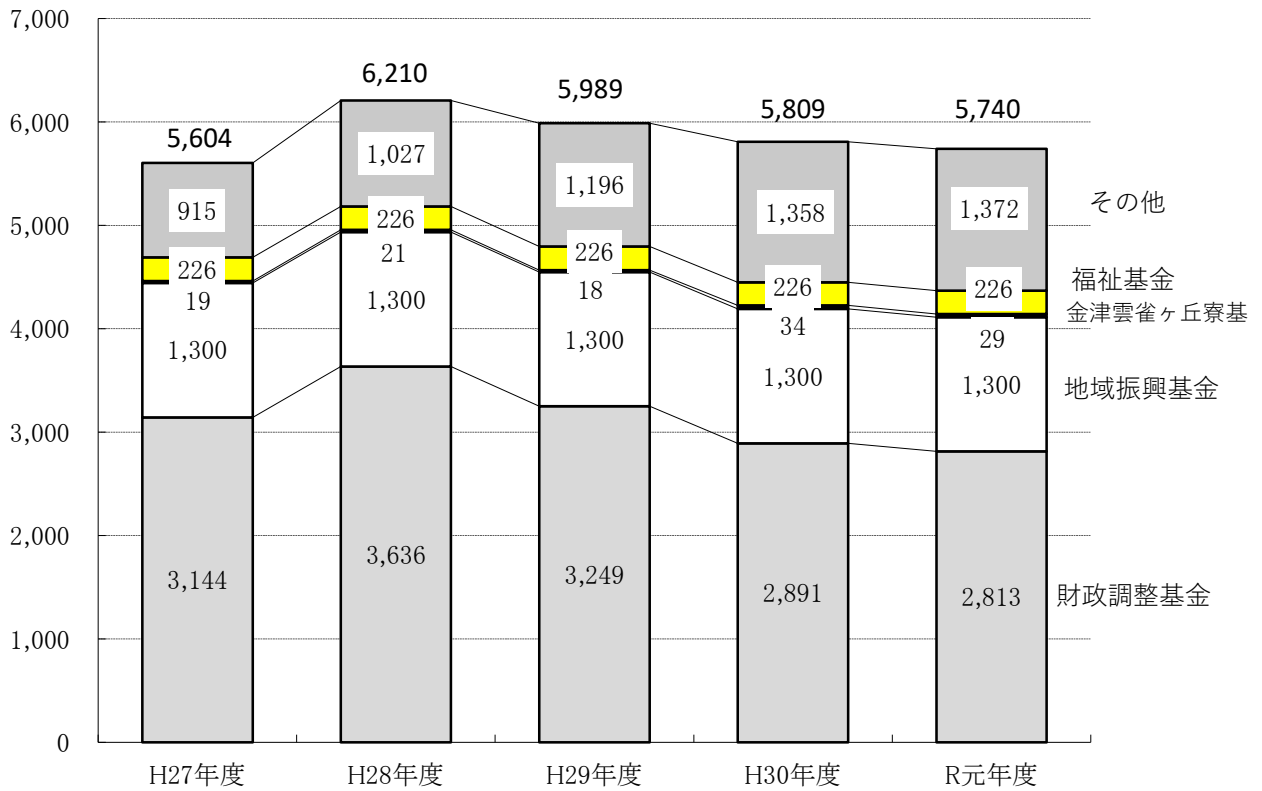
特別会計

- (1) 国民健康保険基金は、57万8千円を積み立てた。また、財源補てんのため、1,000万円を取り崩した

過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

年度末基金現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 一般会計

(予算編成と決算)

本市においては、「第2次あわら市総合振興計画」に基づき、計画的な財政運営を行いつつ、補助金の確保や合併特例債など有利な地方債の活用などにより、健全財政を目指してきたところであるが、今後も北陸新幹線整備の本格化、高齢化に伴う社会保障費の拡大、公債費の増加等が歳出の増加要因として見込まれている。

このような中、令和元年度予算は、主要施策の着実な推進と併せて、これまで以上の「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「経常的経費の節減」に取組み、持続可能で安定した行政基盤の確立を図ることを念頭に予算編成がなされた。

決算状況は、歳入総額 153億669万3千円に対し、歳出総額が 147億5,963万9千円であり、形式収支は 5億4,705万4千円となった。なお、実質単年度収支については 1億1,420万3千円の赤字となったことにより、前年度に比べ赤字幅が拡大している。

(決算の特徴)

令和元年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は0.7%減少し、歳出は0.0%減少している。歳入では、自主財源と依存財源の割合は 44.8 対 55.2となっており、前年度に比べ、自主財源の割合が0.1ポイント減少した。これは、市税が1.9%減少したことや、財政調整基金等の繰入が1億9,123万2千円減少したことによる繰入金が31.7%減少したことに加え、市債が28.6%増加したことによるものである。

歳出では、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧費）及びその他経費の割合は、43.2 対 10.4 対 46.4となっており、前年度に比べ、義務的経費が0.5ポイント減少、投資的経費が15.9ポイント減少、その他経費が4.9ポイント増加した。

財政状況に関する指標を見ると、経常収支比率は90.1%と前年度から0.4ポイント増加、実質公債費比率は7.0%と前年度から0.1ポイント増加し、いずれも悪化している。また、市債残高は176億5,043万7千円で、前年度に比べ6,967万6千円(0.4%)増加し、市民一人当たりで換算すると1.4%増の63万3千円となった。

(財政運営の課題)

依然として、少子高齢化や東京一極集中に端を発した地方の人口減少の勢いは衰えず、地方財政はより一層の厳しさを増す見通しであり、税収減による行政サービス水準低下への対応や、公共施設の老朽化対策等が引き続き課題とされている。

あわら市においては、「第二次あわら市総合振興計画」に基づき、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところであるが、社会経済情勢の変化に伴う多様な市民ニーズに合わせて、質の高い市政の実現に努めるためにも、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、償却資産を含む固定資産税、軽自動車税及び市たばこ税が前年に比べ増加したものの、個人市民税、法人市民税及び入湯税が減少となった。

市税の収納については、収納担当の努力により収入未済額は減少（改善）し、収納率は現年度課税分と滞納繰越分のいずれも向上している。また、不納欠損額も前年度に比べ大幅に減少した。今後も期限内納付はもとより、納付方法の多様化も含め、効果的な収納対策に努められたい。

市税以外の自主財源については、特にふるさと納税にかかる寄附額が前年度に比べ約2,762万円増加しており、財源確保に向けた取り組みの成果が認められる。今後も返礼品や使途の充実、本市の魅力のPR等により、財源の拡充に努められたい。

市税以外の収入未済額では、こども園料や給食費負担金の収入未済額が前年度に比べ減少するといった成果が見受けられた。一方、市営住宅使用料は収入未済額が平成28年度から連続で増加しており、債権管理体制を抜本的に見直すとともに、「あわら市債権の管理に関する条例」に基づいた厳格な対応に努められたい。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、負担の公平性の観点から法令等に従って適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠である。

イ 経費の節減と重点化

経費の節減については、「第2次あわら市総合振興計画」に位置づけられる主要施策の着実な推進と併せて、既存事務事業における成果等を再検証することにより、事務事業の廃止・縮小・整理統合などの見直しが必要不可欠であり、限られた資源の効率的、効果的な活用に努め、経常的経費の節減に取り組むことを求めるところである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に反映させ、経費の節減効率化に取り組まれない。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、率等を適切に定め、交付後もその効果を把握し、成果に基づき常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、事業の費用対効果を十分検討した上で優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高はともに増加した。また、財政健全化法における実質公債費比率は7.0%と前年度に比べ0.1ポイント増加し、将来負担比率については、合併特例債残高及び財政調整基金残高の減少により46.1%と前年度に比べ8.1ポイント増加（悪化）し、今後も増加することが予測される。

今後も北陸新幹線関連事業等により、多額の財政負担が見込まれるため、現在の市施設において将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などについては、あわら市公共施設再配置計画に基づき費用対効果の重要性を十分配慮し、施設の再配置等の抜本的対策を早急に検討すべきである。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

昨年に比べ被保険者数が5,597人と246人減少したことにより保険税が3,126万5千円（△5.2%）減額となった。さらに、歳出の保険給付費は前年度に比べ722万8千円（0.3%）増加しており、今後も増加が見込まれる医療費の縮減に向け、市民健診の受診勧奨など、予防医療等の取り組みを積極的に行われたい。

全体の収納率については前年度に比べ87.0%と0.1ポイント減少しており、滞納繰越分については25.0%と1.3ポイント減少している。また、不納欠損額についても前年度に比べ13千円(△0.4)の減少に留まっている。しかし、収入未済額は440万6千円減少しており、未納改善に向けた取り組みが認められる。保険税収入は制度維持の根幹であることを念頭に置き、引き続き未納縮減に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

全体の収納率は前年度同様の99.2%であるが、現年度分においては99.6%と0.1ポイント増加、滞納繰越分においては50.9%と3.9ポイント増加しており、保険税収入の確保への努力が認められる。また、不納欠損額についても前年度に比べ8万円(△46.0%)減少している。しかし、収入未済額が13万1千円(6.4%)増加していることを踏まえると、今後も収納率向上に向けた取り組みを進め、未納縮減に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

令和元年度の共済給付金の状況については、前年度に比べ事故件数が10件減少したことにより、医療共済金及び休業共済金もそれぞれ減少となっている。また、共済加入世帯数については、昨年比42戸減少したことにより、歳入の共済掛金が前年度に比べ4万2千円(△3.2%)減少となっている。共済加入世帯数は年々減少の一途であることから、今後も業務委託料等の経費削減に努め、更なる加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導、啓発に努められたい。

(3) 財産

土地及び建物については、土地が、土地購入や交換などにより1,309㎡増加した。また、建物が、建物購入などにより711㎡増加したが、そのうち214㎡は錯誤によるものであった。今後も十分な調査確認を継続し、社会情勢の変化や突発的な災害にも対応できるよう完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも効率的な運用を心がけ、一層の有効活用に努められたい。

(4)まとめ

あわら市の財政状況について令和元年度の決算をみると、歳入では、自主財源の柱である市税が9,404万9千円の減収となり、歳出では前年に引き続き北陸新幹線関連事業を実施したほか、国営九頭竜川下流土地改良事業にかかる負担金が増加した。その結果、財政調整基金残高が28億1,300万円と前年度に比べ7,800万円減少し、実質単年度収支は1億1,420万円余りの赤字となっている。

今後も北陸新幹線整備の本格化、高齢化に伴う社会保障費の増大、市債の返済等による多額の財政負担が見込まれることは必至であり、近い将来において深刻な歳入不足に陥ることが予想される。

以上を踏まえ、今後においても、人口と財源の減少が見込まれることを前提に、市税等の自主財源の安定的な確保と拡充、そして費用対効果を重視した各種施策の実施が求められる。そのうえで、さらなる市民福祉の増進に努め、市政の発展に邁進されたい。